



すまいの保険

P.1 ご契約ガイド

ご契約の確認にあたってのチェックポイントを記載しています。このガイドをお読みにになり、保険申込書のStep1～Step5の「ご確認欄」にチェックをお願いします。

P.3 重要事項のご説明

すまいの火災保険に関する重要な事項を説明しています。ご契約前に必ずお読みにになり、お申込みくださいますようお願いします。



タッフィー&ハッピー

ご契約の確認にあたってのチェックポイント

このガイドは、保険申込書の保険契約者確認項目を記入していただくためのポイントを記載したものです。
このガイドをお読みになり、保険申込書 **Step 1** ～ **Step 5** の「ご確認欄」にチェックをお願いします。

Step 1 記名被保険者（保険の対象の所有者や特約の記名被保険者）等は、保険申込書の内容でよろしいですか？

- 次の①または②に該当する場合には、「記名被保険者」欄を必ずご記入ください（注）。
 - ① 申込人（保険契約者）と保険の対象の所有者が異なる場合
 - ② 「日常生活賠償特約」、「受託物賠償特約」、「弁護士費用特約」または「借家賠償・修理費用特約」をセットし、記名被保険者を申込人（保険契約者）以外とする場合
- （注）「記名被保険者」欄に記載がない場合には、申込人（保険契約者）が記名被保険者となります。

Step 2 建物情報・建物契約に含まれる物、地震保険割引、他の保険契約等は、保険申込書の内容でよろしいですか？特に「所在地」「構造判定コード」「建築年月」「建物形態・用法」は保険料にかかわる重要な項目のため、誤りがないか十分にご確認ください。 また、建物をご契約の場合には評価額をご確認いただきましたか？（保険の対象となるのは、居住用建物または家財です。）

保険の対象（当初意向） 保険の対象に関するお客さまの当初のご意向に間違いがないかご確認ください。

構造級別

建物の構造級別は、次表に照らし合わせて判定します。

建物の構造をご確認ください。 （①から順に該当するものを適用します。）		建物の用法をご確認ください。		専用住宅・併用住宅	
	構造判定コード			共同住宅	独立住宅（一戸建住宅）
①コンクリート造建物、コンクリートブロック造建物、れんが造建物、石造建物	C N				
②耐火建築物（注1） 「耐火構造建築物」、「主要構造部（注2）が耐火構造の建物」、「主要構造部（注2）が建築基準法施行令第108条の4第1項第1号及びロに掲げる基準（注3）に適合する構造の建物」を含みます	T A			M構造	
③鉄骨造建物 ②耐火建築物に該当する建物を除きます	T E				
④準耐火建築物（注1） 「特定避難時間倒壊等防止建築物」、「主要構造部（注4）が準耐火構造の建物」、「主要構造部（注4）が準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造の建物」を含みます	J Y				T構造
⑤省令準耐火建物（注1）	S R				
⑥上記①～⑤のいずれにも該当しない建物（注5）	H T				H構造（注6）

- （注1）「建物構造申告書」が必要となります。
（注2）建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第5号に定める部分をいいます。なお、建築基準法施行令第108条の3に定める防火上および避難上支障がない主要構造部を有する場合には、その部分以外の主要構造部をいいます。
（注3）脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（令和5年政令第280号）による改正前の建築基準法施行令においては第108条の3第1項第1号イ及びロに掲げる基準をいいます。
（注4）建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第5号に定める部分をいいます。
（注5）該当することの確認ができない場合を含みます。
（注6）経過措置の適用対象となり、地震保険の保険料が軽減される場合があります。

屋根形状

屋根形状	屋根の形状をいい、複数の屋根形状が混在している場合は、面積に占める割合が50%を超える屋根形状を選択します。50%を超えるものがない場合は、「その他・不明」を選択します。					
	A:陸屋根 	B:寄棟屋根・方形屋根 	C:段違い屋根（招き屋根等） 	D:切妻屋根・入母屋屋根 	E:片流れ屋根 	F:無落雪屋根（M型屋根等） 

保険の対象の評価額

- 保険の対象の評価額は、再調達価額（注1）により算出します。
- 新築当時の建築価額により建物評価額（注2）を算出する場合（年次別指数法）は土地代を含めないようご注意ください。
- 建物の評価額を算出するために、下記の項目を確認させていただきます。
・新築当時の建築価額 ・建物の建築年 ・建物の面積（㎡）等
- 標準的な家財の評価額は右表のとおりです。
右表を参考に、実際の額を超過しない範囲で家財保険金額を設定してください。
- （注1）保険の対象と同一の構造、質、用途、規模、型、能力のものを再築または再取得するのに必要な金額をいいます。
- （注2）庭木または屋外設備（物干、遊具、外灯、井戸、側溝、噴水、敷石、チェーンポール、チェーンゲート、車止め、バリアーその他これらに類する物）は建物評価額に含まれません。

<家財評価額の目安>

世帯主の年齢	家族構成			独身世帯 単身世帯
	夫婦のみ	夫婦＋子ども2名		
28～32才	710万円	890万円		300万円
38～42才	1,220万円	1,400万円		男性260万円 女性410万円
48才以上	1,480万円	1,660万円		

<家財簡易評価表（再調達価額用）令和元年10月1日版（消費税を含む）>

※世帯主年令またはご家族構成が上表に該当しない場合の評価額については、代理店・扱者または当社までお問い合わせください。

地震保険割引（建築年割引、耐震等級割引、免震建築物割引および耐震診断割引はそれぞれ重複して適用できません）

- 地震保険をご契約の場合は、地震保険の割引に関する情報が告知事項となります。次表をご確認のうえ「適用できる主な場合」のいずれかに該当するときは、確認資料のご提出とともに保険申込書の「地震保険割引」欄を必ずご記入ください。確認資料の詳細については、代理店・扱者または当社までお問い合わせください。

割引制度	適用できる主な場合	提出していただく主な確認資料								
建築年割引 (10%)	昭和56年(1981年)6月1日以降に新築された建物およびその収容家財である場合	・公的機関等が発行する建物登記簿謄本(写)等新築年月がわかる資料 ・宅地建物取引業者が交付する重要事項説明書(写)、不動産売買契約書(写)または賃貸住宅契約書(写) ・登記の申請にあたり申請者が登記所に提出する工事完了引渡証明書等(写) 等								
耐震等級割引 <table><tr><td>耐震等級</td><td>割引率</td></tr><tr><td>3</td><td>50%</td></tr><tr><td>2</td><td>30%</td></tr><tr><td>1</td><td>10%</td></tr></table>	耐震等級	割引率	3	50%	2	30%	1	10%	登録住宅性能評価機関の評価を受けた住宅または長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定を受けた住宅で耐震等級が1〜3に該当する建物およびその収容家財である場合	・建設住宅性能評価書(写)または設計住宅性能評価書(写) ・フラット35Sに関する適合証明書(写)(独立行政法人住宅金融支援機構が定める技術基準に適合していることを示す適合証明書)または現金取得者向け新築対象住宅証明書(写) ・長期優良住宅に関する技術的審査適合証(写) ・住宅性能証明書(写) ・認定通知書等の長期優良住宅の認定書類(写)および免震建築物であることまたは耐震等級が確認できる書類(写) ・耐震性能評価書(写)(耐震等級割引の場合のみ) 等
耐震等級	割引率									
3	50%									
2	30%									
1	10%									
免震建築物割引 (50%)	登録住宅性能評価機関の評価を受けた住宅または長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定を受けた住宅で免震建築物に該当する建物およびその収容家財である場合									
耐震診断割引 (10%)	地方公共団体等による耐震診断または耐震改修の結果、改正建築基準法昭和56年(1981年)6月1日施行に基づく耐震基準を満たす建物およびその収容家財である場合	耐震基準適合証明書(写)、住宅耐震改修証明書(写) 等								

他の保険契約等

- ・補償が重複する他の保険契約等(注)がある場合には、「他の保険契約等」欄を必ずご記入ください。

(注)「他の保険契約等」とは、保険契約の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。

Step 3 保険期間や保険料の払込方法等は、保険申込書の内容でよろしいですか？

ローン団体扱用の場合、「重要事項のご説明」に記載の「保険契約者、記名被保険者」の要件を満たしますか？

- ・保険期間は、1年から5年までの整数年で設定できます(注)。
- ・払込方法は、一時払のほか、保険期間などに応じて分割払等の払込方法を選択できます。
- (注) 建物を保険の対象とする保険期間5年の契約については、「自動継続特約(長期用)」をセットすることができます。「自動継続特約(長期用)」をセットした場合は、予定継続期間の満了日まで自動継続されます。

Step 4 補償内容(保険種類／ご契約プラン、保険金額・特約等)、地震保険のご加入の有無等は、保険申込書の内容でよろしいですか？

当社で把握したお客さまの情報およびご意向(特に ▲ 保険の対象 ▲ 建物形態)に基づき作成しています。補償内容がご意向に沿った内容になっているかご確認ください。また、補償が重複する可能性のある特約をセットした他のご契約の有無・特約のセット要否をご確認ください。

- ・ご契約プラン別の補償内容は次表のとおりです。ご意向に沿った内容になっているかご確認ください。
- ・被保険者またはそのご家族が契約されている補償内容が同様の保険契約がある場合、補償が重複し、保険料が無駄になることがありますのでご注意ください。

○：損害保険金をお支払いする場合 ×：損害保険金をお支払いできない場合

事故の種類	フルサポート プラン	セレクト (水災なし) プラン(注1)	セレクト (破損汚損なし) プラン	セレクト (水災、破損汚損なし) プラン(注1)	エコノミー プラン
①火災、落雷、破裂・爆発	○	○	○	○	○
②風災、雹災、雪災	○	○	○	○	○
③水ぬれ	○	○	○	○	×
④盗難	○	○	○	○	×
⑤水災	○	×	○	×	×
⑥破損、汚損等	○	○	×	×	×

地震保険 (原則自動セット)

地震保険に加入されない場合、地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする火災、損壊、埋没、流失による損害は補償されません。これらの損害を補償するためには、地震保険へのご加入が必要です。

※「地震火災費用特約」の地震火災費用保険金はお支払対象となる場合があります。

主な自動セット 特約

- 地震火災費用特約(注2) ●バルコニー等専用使用部分修繕費用特約(注3)
- 災害緊急費用特約 ●特別費用保険金特約(注4) ●特定非常災害等避難時一時金特約(注5)

(注1)「セレクト(水災なし)プラン」「セレクト(水災、破損汚損なし)プラン」は、マンション等の共同住宅建物専用プランです。

(注2) 支払割合5%(支払限度額300万円)が自動セットされます。ご希望により支払割合や支払限度額を変更することができます。

(注3) 保険の対象が区分所有建物のマンション戸室(専有部分)の場合に自動セットされます。

(注4) 保険の対象に建物を含む場合に、自動セットされます。(注5) 保険の対象に家財を含み、家財の記名被保険者が個人である場合に、自動セットされます。

Step 5 申込人(保険契約者)欄およびStep1～Step4の内容がすべてご意向に沿っていることを再度ご確認ください ただくとともに、「重要事項のご説明」(クーリングオフに関する説明を含む)をご確認いただきましたか？

- ・契約される前に必ずStep1～Step4の内容をすべてご確認・チェックいただき、Step5の「ご確認欄」の「はい」もチェックのうえ、「申込人(保険契約者)ご署名欄」にフルネームでご署名(注)ください。
- ・地震保険のご契約を希望されない保険の対象がある場合には、「地震保険ご確認欄」にフルネームでご署名(注)ください。ただし、電子媒体またはお電話による申込みの場合は、別途定めるところによります。
- (注) 法人のお客さまの場合は押印をお願いします。

紙の使用の削減等、環境保護にもつながるeco保険証券・Web約款をおすすめしています！

お客さまのパソコンやスマートフォンなどから「ご契約内容」や「ご契約のしおり(普通保険約款・特約)」等を閲覧できるeco保険証券・Web約款を希望される場合は、「証券・約款発送要否確認欄」の該当項目に○(丸印)をお願いします。

※保険証券・「ご契約のしおり(普通保険約款・特約)」等について紙で送付をご希望の場合も、該当項目に○(丸印)をお願いします。

お客さまがeco保険証券・Web約款を選択された件数に応じて、各地域のNPO団体や地方公共団体等へ寄付を行っており、地域に根ざした環境保護活動に役立てられています。



本ガイドの項目以外に、「重要事項のご説明」には重要な項目が記載されています。特に「注意喚起情報」にはお客さまにとって不利益となる情報も記載されていますので、必ずご一読ください。



MS&AD あいおいニッセイ同和損保

すまいの火災保険

令和6年10月以降始期契約用

重要事項のご説明

1 はじめに

- この書面は、タフ・すまいの保険(注)に関する重要事項(「契約概要」「注意喚起情報」等)についてご説明しています。ご契約前に必ず読んでいただき、お申込みくださいますようお願いいたします。(注)「タフ・すまいの保険」は、すまいの火災保険のペットネームです。
- この書面は、ご契約に関するすべての内容を記載しているものではありません。詳細については「ご契約のしおり(普通保険約款・特約)」に記載しています。必要に応じて当社ホームページ(<https://web-yakkan.aioinissaydowa.co.jp/clause/item/list>)に掲載のWeb約款をご覧ください。書面の「ご契約のしおり(普通保険約款・特約)」を代理店・扱者または当社へ請求ください。
- 保険証券および「ご契約のしおり(普通保険約款・特約)」は、ご契約後にお届けします。ご契約時にWebで閲覧する方法(eco保険証券・Web約款)を選択したお客さまは、当社ホームページをご確認ください(書面の保険証券や「ご契約のしおり(普通保険約款・特約)」はお届けしません)。
- ご契約の手続き完了後、1か月を経過しても保険証券(eco保険証券を選択したお客さまは「ご契約内容 確認方法のご案内(「ID/パスワード」通知)ハガキ)または「ご契約のしおり(普通保険約款・特約)」が届かない場合は、当社までお問い合わせください。
- ご契約内容や募集状況等の確認のため、後日、当社または当社委託会社の担当者にご連絡・訪問することがあります。
- 保険契約者と記名被保険者が異なる場合は、記名被保険者の方にもこの書面の内容を必ずお伝えください。
- この書面は、ご契約後も保管ください。ご不明な点につきましては、代理店・扱者または当社までお問い合わせください。

2 マークのご説明

契約概要

保険商品の内容をご理解いただくための事項

注意喚起情報

ご契約に際して保険契約者にとって不利益になる事項等、特にご注意ください事項



このマークの項目は、「ご契約のしおり(普通保険約款・特約)」に記載しています。

3 この書面の構成

I 契約締結前におけるご確認事項 …P4～8

1. 商品の仕組み
2. 保険の対象、基本となる補償および保険金額の設定 等
3. 保険料の決定の仕組みと払込方法 等
4. 地震保険の取扱い
5. 満期返れい金・契約者配当金

II 契約締結時におけるご注意事項 …P8～9

1. 告知義務(ご契約時にお申出いただく事項)
2. クーリングオフ説明書(ご契約のお申込みの撤回等)

III 契約締結後におけるご注意事項 …P9

1. 通知義務等(ご契約後にご連絡いただく事項)
2. 解約と解約返れい金

その他ご留意いただきたいこと …P10

4 本紙で用いる用語の解説

保険契約者	当社に保険契約の申込みをする方であって、保険料の支払義務を負う方をいいます。	親 族	6親等内の血族、配偶者および3親等内の姻族をいいます。
被 保 険 者	保険契約により補償を受ける方をいいます。	再 調 達 価 額	保険の対象と同一の構造、質、用途、規模、型、能力のものを再築または再取得するのに必要な金額をいいます。
記名被保険者	保険申込書の「記名被保険者」欄に記載の被保険者をいいます。「記名被保険者」欄に記載のない場合は、保険契約者の方が記名被保険者となります。	建 物 評 価 額	建物について、保険の対象と同一の構造、質、用途、規模、型、能力のものを再築または再取得するのに要する額を基準として、当社と保険契約者または被保険者との間で評価し、協定した額で、保険証券記載の額をいいます。
保険の対象	保険契約により補償される物として保険契約で定めるものをいいます。	他の保険契約等	保険契約の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
保 険 金 額	保険契約により補償される損害が発生した場合に当社がお支払いすべき保険金の限度額であって、保険証券記載の保険金額をいいます。	免 責 金 額	支払保険金の計算にあたって、損害の額から差し引く金額で、被保険者の自己負担となる金額をいいます。

5 お問い合わせ窓口

保険会社の連絡・相談・苦情窓口

当社へのご相談・苦情がある場合

下記にご連絡ください。

あいおいニッセイ同和損保
カスタマーセンター

0120-721-101 (無料)

●受付時間 平日9:00～17:00 ●土日・祝日および年末年始は休業させていただきます。

事故が起こった場合

遅滞なくご契約の代理店・扱者または下記にご連絡ください。

あいおいニッセイ同和損保
あんしんサポートセンター

0120-985-024 (無料)

●受付時間 24時間365日 ●おかけ間違いにご注意ください。

●IP電話からは0276-90-8852(有料)におかけください。

指定紛争解決機関

注意喚起情報

当社との間で問題を解決できない場合

当社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人 日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。当社との間で問題を解決できない場合には、一般社団法人 日本損害保険協会にご相談いただくか、解決の申し立てを行うことができます。

一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽADRセンター

「ナビダイヤル(全国共通・通話料有料)」0570-022-808

- 受付時間 [平日9:15～17:00(土日・祝日および年末年始を除きます)]
- 携帯電話からも利用できます。IP電話からは03-4332-5241におかけください。
- おかけ間違いにご注意ください。
- 詳細は、一般社団法人 日本損害保険協会のホームページをご覧ください。
(<https://www.sonpo.or.jp/about/efforts/adr/index.html>)

保険会社以外の相談窓口

住宅の修理などに関するトラブルの場合

「保険が使える」と言って住宅修理サービスなどの勧誘を行う業者とのトラブルが増加しています。このような業者が来てすぐには住宅修理サービスなどの契約はせずに、代理店・扱者または当社にご相談ください。万が一トラブルがあった場合には、右記の「保険金に関する災害便乗商法 相談ダイヤル」にご相談ください。

一般社団法人 日本損害保険協会 保険金に関する災害便乗商法 相談ダイヤル

0120-309-444 (無料)

●受付時間 平日9:00～12:00、13:00～17:00
●土日祝日・年末年始を除く

(さあ連絡しよう)

I 契約締結前におけるご確認事項

1. 商品の仕組み

契約概要

この説明書では **タフ・すまいの保険** を説明しています。
タフ・すまいの保険は、火災をはじめとするさまざまな偶然な事故等により、保険の対象に発生した損害や費用を補償する保険です。タフ・すまいの保険には、補償範囲の異なる5つのプランがあり、いずれかのプランをご選択のうえ、契約いただきます。また、主な特約は次のとおりです。

○：損害保険金をお支払いする場合 ×：損害保険金をお支払いできない場合

事故の種類	フルサポート プラン	セレクト (水災なし) プラン(注1)	セレクト (破損汚損なし) プラン	セレクト (水災、破損汚損なし) プラン(注1)	エコノミー プラン
①火災、落雷、破裂・爆発	○	○	○	○	○
②風災、雹災、雪災(注2)	○	○	○	○	○
③水ぬれ(注3)	○	○	○	○	×
④盗難	○	○	○	○	×
⑤水災	○	×	○	×	×
⑥破損、汚損等(注3)	○	○	×	×	×

地震保険
(原則自動セット)

地震保険のご契約を希望されない場合には保険申込書の「地震保険ご確認欄」にご署名(法人の場合は押印)ください。ただし、電子媒体またはお電話による申込みの場合は、別途定めるところによります。

(注1) 「セレクト(水災なし)プラン」、「セレクト(水災、破損汚損なし)プラン」は、マンション等の共同住宅建物専用プランです。
(注2) 「事故の種類」②の事故に対しては、固有の免責金額を設定することができます。なお、保険の対象である建物の築年数が50年以上または築年数不明の場合、建物の免責金額は5万円以上を設定いただきます。
(注3) 免責金額を「なし」、「1万円」、「3万円」から選択した場合でも、保険の対象である建物、家財、屋外明記物件または家財明記物件に「事故の種類」③または⑥の事故により発生した損害に対しては、1回の事故につき5万円の免責金額が適用されます。また、「建物電氣的・機械的事故特約(専用・併用住宅用)」に規定する保険の対象に発生した損害についても同様に適用されます。



主な自動セット特約

- 地震火災費用特約(注1)
- バルコニー等専用使用部分修繕費用特約(注2)
- 災害緊急費用特約
- 特別費用保険金特約(注3)
- 特定非常災害等避難時一時金特約(注4)

主な任意セット特約	物損害に関する特約	●屋外明記物件特約 ●家財明記物件特約 ●建物電氣的・機械的事故特約(専用・併用住宅用) ●自宅外家財特約 ●水災支払限度額特約 ●水災一時金特約 ●特定機械設備水災補償特約 ●建物全壊時一時金特約(地震・噴火・津波)
	費用等に関する特約	●事故時諸費用(火災・風水災等限定)特約 ●事故時諸費用(火災等限定)特約 ●弁護士費用特約 ●類焼損害・失火見舞費用特約 ●家賃収入特約 ●家主費用特約 ●ライフライン停止時仮すまい費用等特約 ●建物省エネ化費用特約
	賠償に関する特約	●日常生活賠償特約 ●受託物賠償特約 ●マンション居住者包括賠償特約 ●借家賠償・修理費用特約 ●借家賠償・修理費用(火災等限定)特約 ●賃貸建物所有者賠償(示談代行なし)特約

(注1) 支払割合5%(支払限度額300万円)が自動セットされます。ご希望により支払割合や支払限度額を変更することができます。
(注2) 保険の対象が区分所有建物のマンション戸室(専有部分)の場合に自動セットされます。
(注3) 保険の対象に建物を含む場合に、自動セットされます。
(注4) 保険の対象に家財を含み、家財の記名被保険者が個人である場合に、自動セットされます。

2. 保険の対象、基本となる補償および保険金額の設定 等

(1) 保険の対象

契約概要

タフ・すまいの保険の保険の対象は、居住用の「建物」(注1)または「家財」です。なお、次表に該当するものは保険の対象に含まれます。

建物を保険の対象とした場合に含まれるもの	①畳、建具、建物付属設備(注2) ②庭木(注3) ③屋外設備(注3)(注4) ④建物の基礎(注5) ⑤門、塀、垣(注5) ⑥物置、車庫その他の付属建物(注5)
家財を保険の対象とした場合に含まれるもの	①記名被保険者の親族の所有する家財で保険申込書記載の建物が所在する敷地内に収容されているもの ②建物と家財の所有者が異なる場合は、家財の所有者が所有する畳、建具、建物付属設備(注2)

(注1) 専用住宅、共同住宅および併用住宅(店舗や事務所、作業場などを併設した居住用建物)をいいます。
(注2) 建物に定着している配線・配管、電気、通信、ガス、給排水、衛生、消火、暖房・冷房設備、エレベーター、リフトその他の付属設備をいい、浴槽、流し、ガス台・調理台、棚その他これらに類する物のうち建物に定着している物を含みます。
(注3) 損害保険金の額は、1回の事故につき、庭木および屋外設備の合計で100万円を限度とします。屋外設備について100万円を超える補償をご希望の場合は、「屋外明記物件特約」をセットいただき、別途特約保険料を払い込む必要があります。
(注4) 物干、遊具、外灯、井戸、側溝、噴水、敷石その他の建物に定着していない屋外設備・装置および付属構築物をいいます。
(注5) 保険申込書に保険の対象に含めない旨を記載した場合は保険の対象に含まれません。

(4) 保険金額の設定 契約概要

保険金額の設定については、次の点にご注意ください。また、お客さまの保険金額については、保険申込書でご確認ください。
保険金の支払基準(注1)は、再調達価額となります。

保険の対象	保険金額の設定(注2)(注3)
建物	・ご契約時の再調達価額を基準として建物評価額を算出します。建物保険金額は、ご契約時の建物評価額を限度として100万円以上1万円単位で設定できます。ただし、建物評価額の10%未満では設定することができません。
家財	・ご契約時の再調達価額を限度に、50万円以上1万円単位でお客さまのご希望に応じて設定できます。(家財新価実損払方式) ・複数のご契約に分けて加入される場合は、ご契約をまとめて加入されるよりも、保険料の合計が高くなる場合がありますのでご注意ください。

- (注1) 保険金額の設定やお支払いする保険金の額を算出するための基準をいいます。
(注2) ご契約時の建物評価額(家財の場合は再調達価額)を超えて契約されても、建物評価額(再調達価額)を超えた部分は損害保険金をお支払いできませんので、ご注意ください。
(注3) 他の保険契約等がある場合は、合算した保険金額が建物評価額(家財の場合は再調達価額)を超えていないかご確認ください。

(5) 主な特約の概要 契約概要

事故時諸費用 (火災・風水災等限定)特約	事故発生時に臨時に発生する費用として、損害保険金に保険証券記載の支払割合を乗じた額をお支払いする特約です。ただし、1回の事故につき、1敷地内ごとに保険証券記載の額を限度とします。なお、「水ぬれ」、「通貨・預貯金証書等の盗難」、「破損・汚損等(「電氣的・機械的事故」を含みます)」による損害については、支払対象外となります。
日常生活賠償特約	日本国内または国外において、住宅(住宅には別荘など一時的に記名被保険者の居住の用に供される住宅を含みます)の所有・使用・管理または被保険者の日常生活における偶然な事故により、他人を死傷させたり、他人の財物に損害を与えた結果、法律上の損害賠償責任を負った場合、または、日本国内において、被保険者が軌道上を走行する陸上の乗用車の運行不能について、法律上の損害賠償責任を負った場合の損害を補償する特約です。
類焼損害・失火見舞費用特約	火災、破裂または爆発事故により、近隣の建物やその収容動産に類焼した場合の類焼先の損害について、類焼先に他の保険契約等(注1)がある場合の不足分および見舞金等の費用を補償する特約です。
ライフライン停止時 仮すまい費用等特約	偶然な事故により保険の対象となる建物または保険の対象を収容する建物に対するライフライン(電気・ガス・水道)が12時間以上継続して供給停止した場合に支出した代替物賃借費用・ライフライン代替物賃借費用の実費(10万円限度)をお支払いする特約です。なお、マンション等の共同住宅建物において、事業者が占有していない供給設備等が停止した場合は補償対象外です。
建物省エネ化費用特約	保険の対象である建物が省エネ基準(注2)に適合していない場合において、その建物が「全焼・全壊」となり損害保険金が出される場合に、省エネ基準(注2)に適合する建物に建てかえ、買いかえ等を行う費用として建物省エネ化費用保険金をお支払いする特約です。

- (注1) 4 本紙で用いる用語の解説 にかかわらず、類焼補償対象物の全部または一部を保険証券記載の保険の対象とし、類焼補償被保険者の全部または一部を保険証券記載の被保険者とする保険契約または共済契約をいいます。
(注2) 省エネ基準とは、建築物が備えるべき省エネ性能の確保のために必要な建築物の構造、および設備に関する基準のことを指します。
※詳細および記載のない特約については、普通保険約款・特約をご確認ください。

(6) 複数のご契約があるお客さまへ 注意喚起情報

次の特約をセットする場合、被保険者またはそのご家族が契約されている補償内容が同様の保険契約(タフ・すまいの保険契約以外の保険契約にセットされた特約や当社以外の保険契約を含みます)が他にあるときは、補償が重複することがあります。補償が重複すると、補償対象となる事故による損害については、いずれの保険契約からでも補償されますが、損害の額等によってはいずれか一方の保険契約からは保険金が支払われない場合があり、保険料が無駄になることがあります。補償内容の差異や保険金額等を確認し、特約の可否を判断のうえ、ご契約ください。

※複数あるご契約のうち、これらの特約を1つのご契約のみにセットしている場合、転居等によりご契約を解約したときや、家族状況の変化(同居から別居への変更等)により被保険者が補償の対象外になったとき等は、特約の補償がなくなる場合がありますのでご注意ください。

●日常生活賠償特約	●自宅外家財特約	●類焼損害・失火見舞費用特約	●弁護士費用特約	等
-----------	----------	----------------	----------	---

(7) 保険期間および補償の開始・終了時期 契約概要 注意喚起情報

- ①保険期間：1年から5年までの整数年で設定できます。
※保険の対象に建物を含み、保険期間が5年の場合は、「自動継続特約(長期用)」をセットすることができます。「自動継続特約(長期用)」をセットしたご契約については、ご契約の終了する日(始期日から5年後)の属する月の前月10日までに保険契約者または当社から継続しない旨の意思表示がない場合、同一内容(注)であらかじめ設定いただいた予定継続期間まで自動継続されます。予定継続期間はご契約の始期日から6年以上40年以内で設定が可能です。継続契約の保険期間は1年または5年のいずれかを契約締結時に選択していただきます。
(注) 当社が、制度(普通保険約款・特約、保険契約引受に関する制度をいいます)または保険料率等を改定した場合、継続契約には、その始期日における改定後の制度または保険料率等が適用されます。
- ②補償の開始：始期日の午後4時(注)に始まります。 ③補償の終了：満期日の午後4時に終わります。
(注) 保険申込書にこれと異なる時刻が記載されている場合にはその時刻となります。

(8) 復旧義務(保険金支払時に保険の対象の復旧を義務とするもの) 注意喚起情報

保険の対象である建物(注)について、損害保険金をお支払いする事故が発生した場合は、所定の期間内に保険の対象を復旧しなければなりません。詳細は、普通保険約款・特約をご確認ください。
(注) 「屋外明記物件特約」「建物電氣的・機械的事故特約(専用・併用住宅用)」「特定機械設備水災補償特約」に規定する保険の対象も含まれます。

3. 保険料の決定の仕組みと払込方法 等

(1) 保険料の決定の仕組み 契約概要

保険料は、契約プラン、保険金額、保険期間、建物の所在地、構造、建築年月、払込方法等により決まります(注)。詳細は代理店・扱者または当社までお問い合わせください。また、保険の対象に建物を含む場合は、建築後の経過年数により築年数別料率が適用され、M構造・T構造の建物は建築後30年未満、H構造の建物は建築後50年未満のときに保険料が割安となります。なお、実際に契約される保険料は、保険申込書でご確認ください。
(注) 店舗や事務所、作業場などを併設した併用住宅の場合、建物内で行われる職作業の内容により、保険料が異なる場合があります。 [しおり] 「保険料」参照

(2) 保険料の払込方法 契約概要 注意喚起情報

①ご契約時の保険料は、キャッシュレスで払い込むことができます。ただし、ご契約内容によっては選択できない払込方法があります。また、代理店・扱者によって取扱っていない場合があります。

主な払込方法	分割払			1年一時払
	一般分割払(注1)	長期月払(注1)	長期年払	長期一括払
口座振替	○	○	○	○
クレジットカード払(登録方式)(注2)	×	×	×	○
払込票払(注2)	×	×	×	○

②1年一時払および長期一括払については、ご契約と同時に現金で払い込むこともできます(注3)。なお、ご契約の代理店・扱者または当社が保険料を領収する前に発生した事故による損害については、保険金をお支払いできません。

(注1) 一般分割払および保険期間が3年以下の長期月払には、保険料割増が適用されます。
(注2) 保険料の額によっては利用できない場合があります。
(注3) 現金で払い込んだ場合、当社所定の保険料領収証を発行します。

(3) 保険料の払込猶予期間等の取扱い 注意喚起情報

前記(2)①「主な払込方法」により払い込む場合、保険料は払込期日までに払い込んでいただきます(注1)。払込期日の翌月末日(注2)までに保険料の払込みがない場合、保険金をお支払いできません。また原則として、ご契約を解除します。

(注1) 払込期日までに払込みがない場合は、払込期日の翌月末日(注2)までに保険料を払い込んでください。
(注2) 口座振替のご契約において保険料の払込みがなかったことについて、保険契約者に故意および重大な過失がなかった場合に限り、払込期日の翌々月末日となります。

初回保険料の払込前に保険金をお支払いする事故が発生した場合、原則として、保険金のお支払いには初回保険料の払込みが必要です。当社にて初回保険料の払込みを確認後、保険金をお支払いします。

4. 地震保険の取扱い

(1) 商品の仕組み 契約概要 注意喚起情報

地震保険は単独でご契約いただくことができません。タフ・すまいの保険(以下 4. 地震保険の取扱い)において「主契約」といいます)とセットでご契約いただく必要があります。主契約が保険期間の途中で終了したときは、地震保険も同時に終了します。また、主契約の保険期間の途中から地震保険をご契約いただくことができます。

(2) 保険の対象 契約概要

地震保険の保険の対象は、居住用建物(住居のみに使用される建物および店舗・事務所、作業場等と住居を併用している建物)またはその建物内に収容されている家財(生活用動産)です。これらに該当しない場合は保険の対象とすることはできませんのでご注意ください。なお、次のものは保険の対象に含まれません。

- 通貨、有価証券、預貯金証書、印紙、切手、自動車
- 稿本(本などの原稿)、設計書、図案、証書、帳簿
- 貴金属、宝玉、宝石、書画、骨董、彫刻物その他の美術品で1個または1組の価額が30万円を超えるもの

(3) 補償内容 契約概要 注意喚起情報

①地震・噴火またはこれらによる津波(以下「地震等」といいます)を原因とする火災、損壊、埋没、流失によって保険の対象に次の損害が発生した場合に保険金をお支払いします。保険金は、実際の修理費ではなく、損害の程度(全損、大半損、小半損または一部損)に応じて地震保険金額に一定の割合(100%、60%、30%または5%)を乗じた額をお支払いします。

損害の程度	保険金をお支払いする場合(建物の主要構造部とは、軸組、基礎、屋根、外壁等をいいます)		お支払いする保険金の額
	建物	家財	
全損	主要構造部の損害の額が建物の時価額の50%以上 焼失・流失した部分の床面積が建物の延床面積の70%以上	家財の損害の額が 家財の時価額の80%以上	地震保険の保険金額の全額 (時価額が限度)
大半損	主要構造部の損害の額が建物の時価額の40%以上50%未満 焼失・流失した部分の床面積が建物の延床面積の50%以上70%未満	家財の損害の額が 家財の時価額の60%以上80%未満	地震保険の保険金額の60% (時価額の60%が限度)
小半損	主要構造部の損害の額が建物の時価額の20%以上40%未満 焼失・流失した部分の床面積が建物の延床面積の20%以上50%未満	家財の損害の額が 家財の時価額の30%以上60%未満	地震保険の保険金額の30% (時価額の30%が限度)
一部損	主要構造部の損害の額が建物の時価額の3%以上20%未満 上記損害の程度に至らない建物の床上浸水または地盤面から45cmを超える浸水	家財の損害の額が 家財の時価額の10%以上30%未満	地震保険の保険金額の5% (時価額の5%が限度)

- ②1回の地震等(注1)による損害保険会社全社の支払保険金総額が12兆円(注2)を超える場合、お支払いする保険金は右記の算式により計算した金額に削減されることがあります。

$$\text{お支払いする保険金} = \frac{\text{算出された保険金の額}}{\text{算出された保険金の総額}} \times 12\text{兆円}$$

(注1) 72時間以内に発生した2回以上の地震等は、これらを一括して1回の地震等とみなします。

(注2) 令和6年5月時点の金額です。なお、本金額は「地震保険に関する法律」施行令および施行規則により定められています。

(4) 保険金をお支払いできない主な場合等

契約概要

注意喚起情報

- ①地震等が発生した日の翌日から起算して10日を経過した後に発生した損害や、保険の対象の紛失・盗難による損害の場合には保険金をお支払いできません。
- ②門、塀または垣のみの損害など、主要構造部に該当しない部分のみの損害は、保険金のお支払い対象とはなりません。
- ③損害の程度が一部損に至らない損害の場合には、保険金のお支払い対象とはなりません。

(5) 保険期間、保険料の払込方法等

契約概要

- ①地震保険の保険期間および払込方法は、主契約と同じになります。
- ②主契約に「自動継続特約(長期用)」をセットした場合、初回契約の地震保険の保険期間は5年間の自動継続となります。継続契約の地震保険の契約方式は、1年間または5年間ずつ自動継続する方式(注1)(注2)があり、主契約の保険期間とあわせて、いずれかを選択してご契約いただきます。地震保険自動継続時の保険料払込方法は原則として主契約と同じとなります。
- (注1) 保険期間の満了日が属する月の前月10日までに継続しない旨のお申し出がないかぎり自動継続されます。
- (注2) 保険期間の途中で保険料率(保険料)が改定となった場合、改定日以降に自動継続されるご契約から保険料率(保険料)を変更しますのでご了承ください。

(6) 引受条件(保険金額の設定、保険料決定の仕組み等)

契約概要

- ①地震保険の保険金額は、建物・家財ごとに、主契約の保険金額の30～50%の範囲で1万円単位で設定できます。ただし、他の地震保険契約と合算して建物は5,000万円、家財は1,000万円が限度額となります。
- ②地震保険の保険料は、保険金額の他に建物の所在地・構造等により決まります。
- ③所定の確認資料の提出により、耐震・免震性能に応じた割引(建築年割引、耐震等級割引、免震建築物割引、耐震診断割引)を適用できる場合があります。

地震保険の割引制度を詳しく知りたい場合
しおり「地震保険の割引制度」参照

⚠ 警戒宣言発令後の地震保険の取扱い

大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言が発令されたときは、その時から「地震保険に関する法律」に定める一定期間、地震防災対策強化地域内に所在する保険の対象について、地震保険の新規契約および保険金額の増額契約はお引受けできませんのでご注意ください。

5. 満期返れい金・契約者配当金

契約概要

タフ・すまいの保険および地震保険には、満期返れい金・契約者配当金はありません。

II 契約締結時におけるご注意事項

1. 告知義務(ご契約時にお申出いただく事項)

注意喚起情報

- (1) 保険契約者または被保険者には、告知義務があり、代理店・扱者には告知受領権があります。告知義務とは、ご契約時に告知事項について、事実を正確に知らせる義務のことです。
- (2) 告知事項とは、危険に関する重要な事項として当社が告知を求めるもので、保険申込書に記載された内容のうち、「※」印がついている項目のことです。この項目について故意または重大な過失によって、告知がなかった場合や告知した事項が事実と異なる場合には、ご契約を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。保険申込書の記載内容を必ずご確認ください。

【告知事項】

- ①建物または家財を収容する建物の情報：所在地、面積、構造、建物形態・用法、建築年月、共同住宅戸室数、用途(建物内の職業など)
- ②他の保険契約等に関する情報：建物・家財を保険の対象とする他の保険契約または共済契約に関する情報
- ③地震保険をご契約の場合は、地震保険の割引に関する情報：建築年割引、耐震等級割引、免震建築物割引、耐震診断割引

2. クーリングオフ説明書(ご契約のお申込みの撤回等)

注意喚起情報

- (1) 保険期間が1年を超えるご契約については、ご契約のお申込み後であっても、お申込みの撤回またはご契約の解除(以下、「クーリングオフ」といいます)を行うことができます。クーリングオフは、当社ホームページ掲載のお申出フォームまたは書面でお申出ください。お申出が可能な期間は、ご契約のお申込日または本書面の受領日のいずれか遅い日からその日を含めて8日以内です。この期間内に、必ず、当社ホームページ掲載のお申出フォームで通知(8日以内の発信日有効)していただくか、または書面を当社へ郵送(8日以内の消印有効)してください。なお、代理店・扱者、仲立人ではお申出を受け付けることはできません。

次のご契約は、クーリングオフができませんので、ご注意ください。

- 保険期間が1年以下のご契約
- 営業または事業のためのご契約
- 法人または社団・財団等が締結されたご契約
- 質権が設定されたご契約
- 第三者の担保に供されているご契約
- 通信販売特約に基づき申し込まれたご契約

〈ハガキの記載内容〉

表面〔宛先〕

〒150-8488
東京都渋谷区恵比寿 1丁目28番1号
あいおいニッセイ同和 損害保険株式会社
クーリングオフ受付担当 (業務品質向上推進部内) 行

裏面〔記載事項〕

- ① ご契約のクーリングオフを申し出る旨の文言
- ② 保険契約者の住所、署名・電話番号
- ③ 契約申込日
- ④ 保険種類
- ⑤ 証券番号または領収証番号
- ⑥ ご契約の代理店・扱者名
- ⑦ ご契約の取扱営業店名

- (2) クーリングオフのお申出の前に、既に保険金をお支払いする事由が発生していた場合は、保険金をお支払いします。
- (3) クーリングオフの場合には、既に払い込んでいただいた保険料はお返しします。また代理店・扱者、仲立人および当社はクーリングオフによる損害賠償または違約金を一切請求しません。ただし、クーリングオフ対象期間における保険金の支払責任を保険会社が負っていることから、始期日(始期日以降に保険料が払い込まれたときは、当社が保険料を受領した日)からクーリングオフのお申出までの期間に相当する保険料を日割にて払い込んでいただくことがあります。

Ⅲ 契約締結後におけるご注意事項

1. 通知義務等(ご契約後にご連絡いただく事項)

注意喚起情報

- (1) ご契約後、次の事項が発生した場合は、遅滞なくご契約の代理店・扱者または当社までご連絡ください。ご連絡がない場合、ご契約を解除し、保険金をお支払いできないことがありますので、十分ご注意ください。

【通知事項】

- ① 建物または家財を収容する建物の構造、建物形態・用法、建物の用途(建物内の職作業など)を変更した場合(注)
- ② 建物の買替えや建替えをした場合
- ③ 建物・家財などを引越などにより他の場所に所在地変更した場合
- ④ 建物の増築、改築または一部取壊しを行った場合
- ⑤ この保険契約で補償しない事故により、建物が一部滅失した場合

(注) 建物を居住の用に供しなくなった場合(専用店舗や空家等への変更)を含みます。

保険契約者または被保険者の故意や重大な過失により、上記の通知事項について遅滞なく連絡していただけなかった場合、以下のとおりとなりますのでご注意ください。

ア. 通知事項の①から③に該当する場合：ご契約を解除することや保険金をお支払いできないことがあります。

イ. 通知事項の④または⑤に該当する場合：保険金を削減してお支払いすることがあります。

- (2) 次の事項が発生する場合は、ご契約内容の変更等が必要となります。遅滞なくご契約の代理店・扱者または当社までご連絡ください。

- ① 譲渡・売却などにより建物の名義を変更する場合(注)
- ② 保険契約者の住所または連絡先を変更した場合
- ③ ご契約後に建物・家財の価額が著しく減少した場合

(注) 保険契約を同時に譲渡する場合は、あらかじめ手続きが必要となります。

- (3) 次の事項が発生した場合は、保険の対象がこの保険の引受範囲を超えてしまうため、保険期間の途中でであってもご契約を解除することや保険金をお支払いできないことがあります(注)。

(注) 当社の取り扱う他の商品でご契約をし直すことができる場合がありますが、本商品と同一の補償内容とならないケースがあります。

- ① 保険の対象の所在地が日本国外となった場合
- ② 建物の使用目的を変更し、居住用ではなくなった場合
- ③ 家財のすべてを設備・什器として使用することになった場合

2. 解約と解約返れい金

契約概要

注意喚起情報

ご契約を解約する場合は、ご契約の代理店・扱者または当社までお申し出ください。

- ご契約の解約に際しては、ご契約時の条件により、保険期間のうち未経過であった期間の保険料を解約返れい金として返還します。ただし、解約返れい金は原則として未経過期間分よりも少なくなります。

- 始期日から解約日までの保険料の払込状況等により、追加の保険料をご請求する場合があります(注)。追加で請求したにもかかわらず、その払込みがない場合は、ご契約を解除することがあります。

(注) 特に、「初回保険料口座振替特約」とあわせて、「保険料一般分割払特約」または「長期保険料分割払特約」(長期月払の場合)をセットした契約については、原則として追加請求が発生します。

解約以外の失効等となる保険契約の取扱いを知りたい場合

「ご契約の無効、失効、取消し」参照

その他ご留意いただきたいこと

1. 事故が起こった場合

事故が起こった場合、遅滞なくご契約の代理店・扱者または当社にご連絡ください。ご連絡がない場合、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金をお支払いすることがあります。保険金の請求を行う場合は、普通保険約款・特約に定める保険金請求に必要な書類のほか、「ご契約のしおり(普通保険約款・特約)」の「保険金のご請求時に提出いただく書類等」に定める書類等を提出していただく必要があります。

事故時のお手続き等について知りたい場合
しおり「事故が起こった場合の手続き」参照

2. 親族連絡先制度について

親族連絡先制度とは、保険契約者に連絡がつかない場合の連絡先として、保険契約者の親族をあらかじめ登録することができる制度です。連絡先親族(注)を登録する場合で、次のいずれかに該当するときは、この保険契約の内容を連絡先親族に開示します。

(注)保険契約者が親族の同意を得たうえで、この保険契約の連絡先として当社に登録した親族をいいます。

- ①連絡先親族から、この保険契約の内容に関する照会が代理店・扱者または当社にあった場合
- ②代理店・扱者または当社から保険契約者への連絡が必要な場合で、かつ保険契約者への連絡がつかないとき
- ③当社またはグループ会社の商品・サービスを、連絡先親族にご案内する場合

3. 個人情報の取扱い

注意喚起情報

この保険契約に関する個人情報は、当社がこの保険引受の審査および履行のために利用するほか、当社およびMS&ADインシュアランスグループのそれぞれの会社(海外にあるものを含む)が、この保険契約以外の商品・サービスのご案内・ご提供や保険引受の審査および保険契約の履行のために利用したり、提携先・委託先等の商品・サービスのご案内のために利用することがあります。

①当社およびグループ会社の商品・サービス等の例	損害保険・生命保険商品、投資信託・ローン等の金融商品、リスクマネジメントサービス
②提携先等の商品・サービスのご案内の例	自動車購入・車検の斡旋

上記の商品やサービスには変更や追加が生じることがあります。ただし、保健医療等のセンシティブ情報(要配慮個人情報を含む)の利用目的は、法令等に従い、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定します。また、この保険契約に関する個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、業務委託先(保険代理店を含む)、保険仲立人、医療機関、保険金の請求・支払いに関する関係先等(いずれも海外にあるものを含む)に提供することがあります。

- 契約等の情報交換について: 当社は、この保険契約に関する個人情報について、保険契約の締結ならびに保険金支払いの健全な運営のため、一般社団法人 日本損害保険協会、損害保険料率算出機構、損害保険会社等の間で、登録または交換を実施することがあります。
- 再保険について: 当社は、この保険契約に関する個人情報を、再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知・報告、再保険金の請求等のために、再保険引受会社等(海外にあるものを含む)に提供することがあります。

当社の個人情報の取扱いに関する詳細、商品・サービス内容、グループ会社の名称、契約等情報交換制度等については、当社ホームページ(<https://www.aioinissaydowa.co.jp/>)をご覧ください。

4. 契約取扱者の権限

注意喚起情報

契約取扱者が代理店または社員の場合は、当社の保険契約の締結権を有し、保険契約の締結・保険料の領収・保険料領収証の発行・ご契約の管理などの業務を行っています。したがって、代理店または社員と契約され有効に成立したご契約につきましては、当社と直接契約されたものとなります。

5. 重大事由による解除

次のことがある場合は、ご契約を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。

- ①保険契約者または被保険者が、当社に保険金を支払わせることを目的として損害を発生させ、または発生させようとしたこと。
- ②被保険者が保険金の請求について詐欺を行い、または行おうとしたこと。
- ③保険契約者または(記名)被保険者が、暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められたこと。
- ④上記のほか、①～③と同程度に当社の信頼を損ない、保険契約の存続を困難とする重大な事由を発生させたこと。

6. 継続契約について

当社が、普通保険約款、特約、保険料率等を改定した場合、改定日以降を始期日とする継続契約には、その始期日における普通保険約款、特約、保険料率等が適用されます。そのため、継続契約の補償内容や保険料が継続前のご契約と異なることやご契約を継続できないことがあります。あらかじめご了承ください。

7. 保険会社破綻時等の取扱い

注意喚起情報

損害保険会社が経営破綻した場合に保険契約者等を保護する目的で、「損害保険契約者保護機構」があり、当社も加入しています。この保険は、保険契約者が個人、小規模法人(破綻時に常時使用する従業員等の数が20人以下の法人をいいます)またはマンション管理組合である場合に限り「損害保険契約者保護機構」の補償対象であり、損害保険会社が破綻した場合でも、保険金、解約返れい金等は80%まで補償されます。ただし、破綻前に発生した事故および破綻時から3か月までに発生した事故による保険金は100%補償されます。

地震保険については、保険契約者が個人・小規模法人・マンション管理組合であるかにかかわらず「損害保険契約者保護機構」の補償対象であり、損害保険会社が破綻した場合の保険金、解約返れい金等は100%補償されます。



タッフィー&ハッピー